

環境方針・環境活動推進

Environment

01

コーセーでは、環境マネジメントに関する国際規格「ISO14001」の基本的な考え方をベースに、CSR活動全般に関する意思決定を「CSR委員会」が行い、「CSR推進委員会」と傘下の環境ワーキンググループが中心となって環境活動を推進しています。

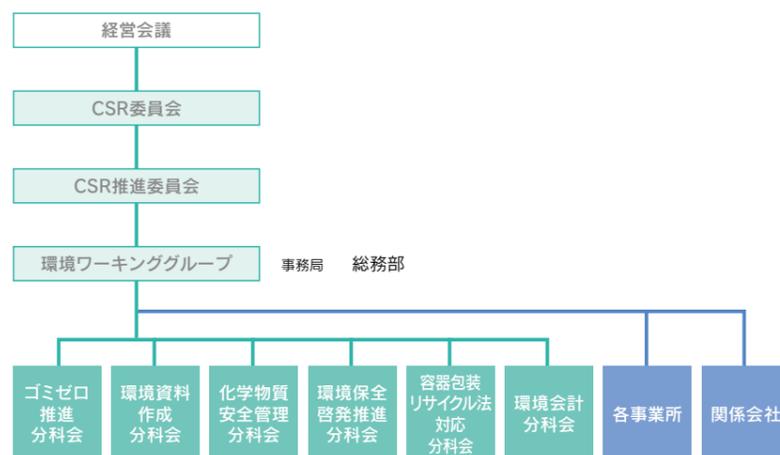
環境基本方針

- 1 生物多様性や環境保全に配慮し、省資源、リサイクル、省エネルギー、廃棄物の削減等に努めます。
コーセーは材料・資源の減量化の推進やリサイクル材料の積極的活用、廃棄の容易な材料を活用した商品化、工場やオフィスなど全ての事業所での廃棄物の減量化と分別収集の徹底などを目指した企業活動を展開していきます。
- 2 常に環境負荷低減型の原材料の使用、および商品の研究開発に努めます。
環境汚染を防ぐために、特定材料や原料の削減、使用禁止等についてはガイドラインを作成して徹底しています。また、環境にやさしい原料や材料の研究開発も積極的に進め、商品化に生かしたり、包装材料の簡素化や軽量化に役立っています。
- 3 環境関連の法律や規則を遵守し、環境保全に関する社会活動に積極的に参加します。
容器包装リサイクル法等を遵守するだけでなく、工場排出物等に関しては社内規制を強化して環境汚染の防止に努めるとともに、各事業所周辺の環境向上運動や地球環境保全事業への積極的支援なども行っています。
- 4 環境保全活動を推進するための組織を整備し、継続的な活動を展開します。
1997年に地球環境委員会を設置、また2013年4月にはCSR委員会へと改変し、活動の推進と関係各部門への働きかけを組織的に行うとともに、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを積極的に導入し、実施しています。
- 5 環境保全に関する教育、広報活動等を通して社員の環境に関する意識の向上をはかります。
活動の原点はまず社員からという考えのもと、職場におけるエコ改善事例や提案等の募集、社内報を活用した情報提供などを通じて、社員の意識向上に努めています。

環境マネジメント

2013年より新たに発足したCSR委員会、CSR推進委員会の下に環境ワーキンググループを設置し、全社的な環境マネジメントシステムを構築しました。これにより、事業活動の一環として、地球環境の保全に向けた取り組みをより一層強化していきます。

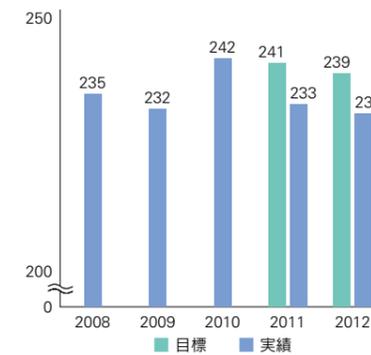
環境マネジメントシステムの組織体制図



産業廃棄物量の推移とリサイクルの推進

コーセーは2012年度も生産部門を中心に廃棄物量削減のための努力を続けてきました。可能な限りリサイクルを実施し、単純廃棄処分を避けることを基本方針として取り組んでいます。その方針にそって、各職場において分別・回収を徹底し、リサイクル率の向上、廃棄物量の削減に努めています。現在、99.9%以上の産業廃棄物が再生プラスチックや堆肥、燃料へとリサイクル化されています。

産業廃棄物量の推移と目標 (kg/1000打)



※ 目標値は2010年度を基準とした3ヶ年計画

限りある資源を守る取り組み

コーセーでは、限りある資源を守るために、環境に配慮した商品づくりを進めています。環境に配慮した原材料を採用するだけでなく、使い終わった後の廃棄量の削減も考慮した容器やパッケージの研究開発も行っています。

商品の1個箱や、化粧品の使い方などを説明する能書、パンフレット、ダンボールなどには、基本的に再生紙を使用しています。さらに、能書を箱の外側もしくは内側に直接印刷し、別紙による能書の添付をしない工夫をしています。また、森林保護のためにバガスなど、木材を使わない非パルプ紙を「ジルスチュアート」などで積極的に採用しています。ポンプ付け替え容器と詰め替えパウチの採用も、容器素材の使用量の削減に役立っています。

それに加えて、環境に配慮した栽培方法によるオーガニック原料の活用にも力を入れています。



箱の内側に能書を印刷



箱の素材にバガスを使用



ポンプ付け替え容器と詰め替えパウチ



オーガニックオリーブ抽出オイルを配合

2012年度狭山・群馬事業所の環境負荷データ

	2012年度	2011年度との増減量
電気エネルギー	9,194 (単位/1,000kw)	▲1,498
重油・灯油	343 (単位/1,000L)	▲16
天然ガス	726 (単位/1,000Nm ³)	254
水	238 (単位/1,000m ³)	▲8
原料	8,396 (ton)	184
容器・包装材料	6,119 (ton)	▲287

INPUT

コーセー主力工場(2拠点)
狭山事業所 群馬事業所

OUTPUT

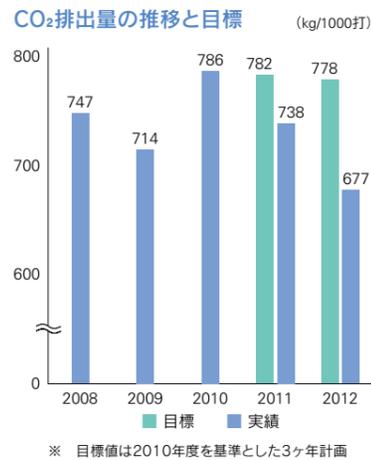
	2012年度	2011年度との増減量
大気への排出		
CO ₂	6,701 (ton)	208
NO _x	4,795 (ton)	2,027
SO _x	0.332 (ton)	▲0.067
工場排水の排出		
排水量	140 (単位/1,000m ³)	▲5
BOD [*]	14.362 (ton)	0.04
SS [*]	6.640 (ton)	▲0.689
n-Hex [*]	0.515 (ton)	0.104
化学物質の排出 (PRTR対象物質)		
大気	0 (ton)	±0
産業廃棄	0 (ton)	±0
産業廃棄物の搬出		
総排出量	1,970 (ton)	▲83.3
再資源化	1,969.7 (ton)	
マテリアルリサイクル	989.9 (ton)	▲83.3
ケミカルリサイクル	115.99 (ton)	
サーマルリサイクル	863.83 (ton)	
単純焼却	0.29 (ton)	±0

※ 水質汚濁の指標として用いられる指標。BODは生物学的酸素要求量(水中の有機物などが微生物により分解される際に消費される酸素量)、SSは浮遊物質量(水中において懸濁している物質)、n-Hexは水中に含まれる油分(鉱物性、動物性、植物性)の総量

➡ 上記以外の工場の数値は、Webサイトをご覧ください。
社会・環境報告 > 環境への取り組み > 事業所の環境負荷データ

CO₂削減の目標と実績

生産段階における二酸化炭素(CO₂)の排出量を、3ヶ年計画によって2012年度までに2010年度レベルの98.5%にすることを目標に取り組んできました。2012年度は、目標値778(kg/1000打)に対し、677(kg/1000打)という結果で、目標値を大きくクリアすることができました。今後は、2012年度の実績をベースとして、2015年度までに98.5%(単年度の削減目標は0.5%)にすることを目標とし、省エネ活動を展開していきます。



CO₂排出量の実績と削減に向けた取り組み

コーセーは環境への影響に配慮し、2000年度に群馬工場にてISO14001の認証を取得しています。それに続いて、2002年度に狭山工場、2003年度に関係会社工場でも認証を取得し、生産部門全体で省エネ化を推進しています。そして、工場の建屋のつくりにもおよぶ省エネ技術を研究し、ハード面とソフト面の両方から省エネ化に取り組んでいます。

ハード面の取り組みとしては、2008年に群馬工場でボイラーの燃料を灯油から天然ガスに切り替えるとともに、狭山工場にインバータコンプレッサーを導入し省エネ化を図りました。さらに2011年には、群馬工場にエネルギー使用効率を高めるコージェネレーションシステムを導入。2012年7月から稼働をスタートさせました。

また、コーセーを含む化粧品メーカー6社で1997年に発足した「コスメ物流

フォーラム21]では、今もなお企業の枠を超えて物流業務の効率化による環境改善に取り組んでいます。それに加えてコーセーでは、モーダルシフトの推進により、関東から北海道、九州への配送は鉄道輸送を行っています。これらの物流業務の合理化と省エネ化によりCO₂削減をはじめとする環境負荷の低減を図っています。



天然ガスを利用した環境にやさしいコージェネレーションシステム

環境に配慮した商品開発

コーセーでは、環境に配慮した商品開発や改良を常に模索しています。1992年の発売以来、長年ご愛顧いただいている「コスメテコルテ モイスチュアリポソーム」レギュラーサイズでは、廃棄時にガラス製の容器本体とプラスチック製の肩カバーを分離廃棄したい、というお客さまからのご意見から、デザインや使い勝手に影響がなく、簡単に分離できる設計の容器を開発しました。

また、コーセーコスメポートでは石油の代わりとなる持続可能な原料を使った容器の採用を進めており、植物由来のPE(ポリエチレン)プラスチックを取り入れています。まずは、容器素材の約12%を植物性PEとした詰め替えパウ

チ容器から始めました。少しずつ工夫を積み重ねて配合量や対応商品を増やし、2013年には「ソフティモ スピーディ クレンジングフォーム」のボトル容器の約90%を植物由来PEにすることができました。今後も対応商品を拡大していく予定です。



オフィスでの取り組み

空調温度の細かな調整・管理や夏場のCool Bizの実施のほか、会議室などの無人時の消灯、就業前や昼休み時間帯の一部消灯など、全事業所で省エネルギー活動を推進しています。また、社員の環境保全に対する関心を高め、環

境活動への啓発を図るため、1999年から毎年12月をエコ推進月間とし、全社員・全部門を対象として活動事例や川柳の募集を行っています。



事業所近隣の清掃活動

環境保全と地域・社会への貢献を目的として、各事業所の近隣の清掃を定期的実施しています。これからも企業市民として、地域に信頼される企業であるよう、活動を続けます。

